



世界経済・金融市場のトレンド

1 カナダとユーロ圏で利下げ開始～米利下げへの期待感が株高に

米FRB（連邦準備理事会）の利下げ期待から米株の上昇傾向が継続しました。NYダウは39,000ドル台を回復し、ITハイテク銘柄の多いナスダックは5カ月連続で過去最高値を更新。雇用統計や消費者物価指数が景気のソフト・ランディング（軟着陸）とインフレ安定化を示唆。カナダやユーロ圏でも利下げが始まり、米FRBの早期利下げ開始への期待感が強まりました。

一方、フランスではマクロン大統領が国民議会（下院）選挙の実施を表明。欧州議会選挙と同様に、仏政治での右派・極右勢力の影響力が強まり、財政拡大や反欧州統合などへの警戒感が浮上しました。仏国債の利回りが急上昇するなかで、域内でのリスク回避の動きは限定的ですが、選挙後の情勢には不透明感があります。

日経平均は景気や日銀の金融政策への警戒感から上値の重い展開が先行しましたが、月末にかけて39,000円台半ばに上昇。追加の景気対策の発表や先行き企業収益の拡大期待が上値追いの材料となりました。

2 円じり安で、ドル円相場は約37年半ぶりの円安

為替市場では大きな金利差を背景とした円売りが優勢となりました。欧州やカナダでの利下げにもかかわらず円独歩安が進んだ状況に照らせば、為替市場では金融政策の方向性への反応度は鈍く、金利差の影響力が勝っています。また、新NISAに関連した海外投資や欧州通貨安なども円売りドル買いを支えました。

為替市場では円じり安の動きが続き、ドル円相場は1ドル＝161円台に乗せる場面がありました。ユーロや豪ドルなどの対円相場でも、ドル円相場からの影響を受けて大幅な円安が進んでいます。

円安ペースの緩慢さから当局介入は難しいとの見方が円じり安を促しましたが、160円台乗せでいつ介入があってもおかしくない情勢とみられます。また、日銀の早期利上げや欧州情勢などに絡んだリスク回避の動きなどに関連して、積み上がった短期筋の円売り解消で円高方向に戻す可能性もありそうです。ただし、介入効果も含めて、円安修正の度合いや持続力については見方が分かれています。

3 新興国の政治情勢に警戒感

選挙結果を受けた政治・経済情勢への警戒感が浮上。新興国からマネーを引き揚げるリスク回避的な動きがみられましたが、情勢を見極めたいとの姿勢から市場の反応は限定的にとどまりました。インドでは予想に反して与党モディ政権が苦戦。南アフリカでは総選挙で与党が過半数割れ。メキシコでは大統領選と議会選で与党が圧勝したことで、憲法改正リスクが警戒されました。

中国では株安・人民元安が進行。背景には、不動産市場対策の実効性を疑問視する見方や個人消費の停滞懸念などがありますが、リスク回避の動きは中国国債への需要を高め、国債相場には過熱感が出ています。



主なリスク要因

米FRBの金融政策の行方	年内利下げ見送りなら株安と長期金利上昇
欧州政治情勢	域内各国の国債格下げリスクが相場かく乱要因
中国経済の失速	不動産不況の深刻化がデフレ懸念に発展
原油相場の高騰	中東などの地政学リスクが原油高騰を招き、世界経済の低迷とインフレに



最近の出来事

評価	日付	国/地域	経済指標やニュースなどのイベント
○	6月 2日	-	サウジアラビアなどOPEC（石油輸出国機構）プラス加盟8カ国が現行の減産措置を10月から段階的に廃止へ
○	5日	カナダ	カナダ中銀が0.25%幅の利下げ～先進国では3月のスイス、5月のスウェーデンに次いで3番目の利下げ
○	6日	ユーロ圏	ECB（欧州中央銀行）が0.25%幅の利下げ～利下げは2019年9月以来、4年9カ月ぶり
●	9日	フランス	マクロン大統領が国民議会（下院）の解散総選挙を表明～極右勢力伸長への警戒感が浮上
○	12日	米国	5月消費者物価指数 除く食品・エネルギーで前年比3.4%に伸び率が低下～予想対比で下振れしインフレ安定化へ
-	12日	米国	FRBが7会合連続で政策金利の据え置きを決定～利下げへの慎重姿勢を維持
●	14日	日本	日銀が国債買い入れの減額方針を決定～減額規模は次回7月会合で発表へ
○	21日	日本	岸田首相が景気対策の策定を表明～電気・ガス代補助などの物価高対策を先行し、秋に補正予算の編成へ
●	27日	米国	大統領選挙TV討論会 バイデン大統領に厳しい評価～市場反応は限られたが、情勢には不透明感

評価は株式市場の見方：○はプラス、-は中立、●はマイナス



今後の重要スケジュール

日付	国/地域	イベントや経済指標
7月 3日	日本	新しい日本銀行券の発行開始
4日	英国	下院総選挙
7日	日本	東京都知事選挙 投開票
7日	フランス	国民議会（下院）選挙・決選投票
11日	米国	6月消費者物価指数
18日	ユーロ圏	ECB理事会
26日	フランス	パリオリンピック（～8月11日）
30-31日	日本	日銀金融政策決定会合
30-31日	米国	FOMC（連邦公開市場委員会）

出所：報道資料を基に作成



今後のマーケット環境

1 リスク含みの展開が予想されるなかでも、投資環境には底堅さ

欧米中銀の利下げ観測や世界経済の成長期待が投資環境を支えるとみられます。一方で、FRBの政策や欧州政治情勢などの不透明感が市場心理の重しになるとみられます。また、米大統領選を控えて「強いアメリカ」への連想とともに、「財政悪化が懸念されるアメリカ」への警戒感も広がる場面も予想されます。リスク含みの展開で市場のボラティリティ（変動）が高まる可能性がありそうです。

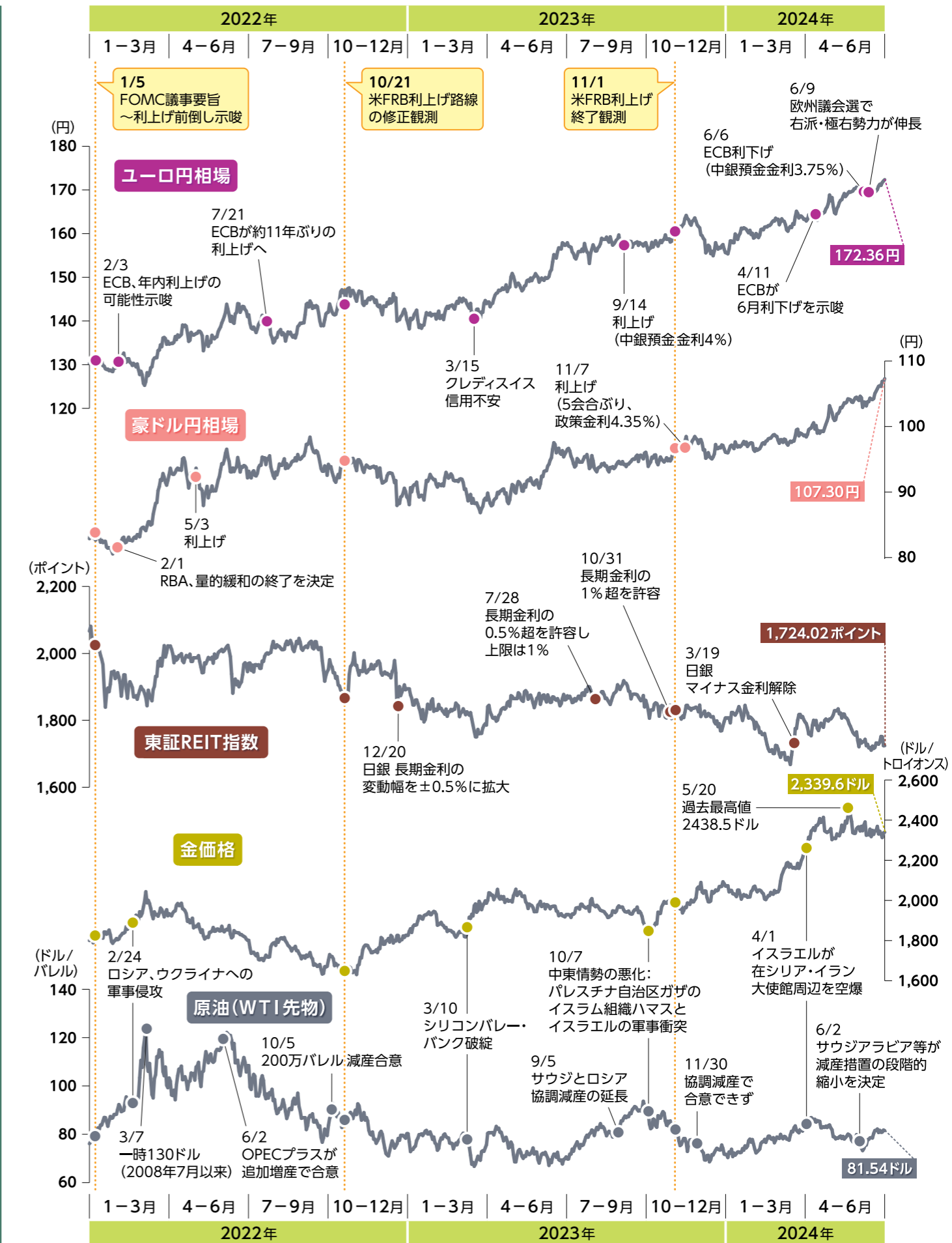
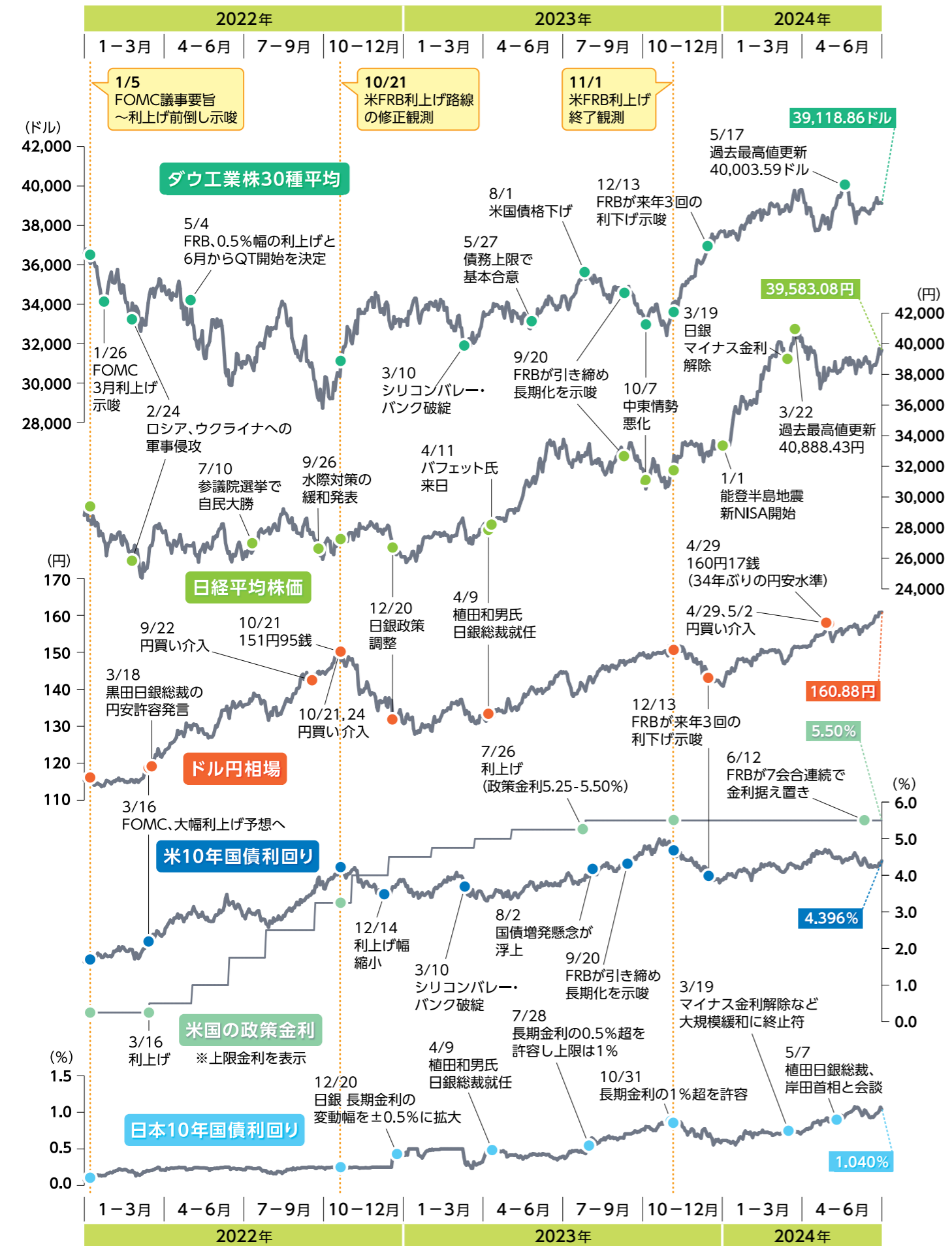
2 日米で株価は底堅く推移するが、上値は重い展開

米国では堅調な企業収益や生成AIブームが株高基調を支えますが、FRBの利下げへの慎重姿勢が相場の重しになると予想されます。また、長期金利の高止まりでやや割高水準にある株価への警戒感が浮上する場面もありそうです。日本では四半期決算ごとに業績見通しの進捗度を確認しながら、株価は徐々に水準を切り上げると予想されます。ただし、景気の足取りが鈍いことから、米株や日銀動向の影響を強く受けやすくなるとみられます。

3 年内、円安水準の定着へ

大きな日米金利差が円安圏での水準定着を促します。介入警戒感がありますが、市場での円の先安観は強く、強いアメリカが連想される局面などでは、対ドルでの円安水準を更新する場面がありそうです。ユーロは域内の政治情勢や金利面から対ドルでの軟調推移が予想されますが、豪ドルはRBA（豪準備銀行）の利下げが遅れるとの見方が相場を支えるとみられます。いずれの対円相場も歴史的な円安圏が継続する見通しです。

マーケットを動かしたイベント



(データ期間) 2022/1/1~2024/6/28 (資料) QUICK 日本経済新聞等

●東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。
 ●本ご案内のデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。また各指数に直接投資することはできず、費用や流動性の市場要因も考慮されておりません。
 ●本ご案内は、三井住友銀行が信頼できると判断したデータを基に作成していますが、データ・分析等の正確性・完全性等について当行が保証するものではありません。
 ■本資料に関するお問い合わせは、現在のお取引店までお願い申し上げます。